

特別企画：事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査(新潟県)

BCP策定意向企業は3分の1にとどまる

～ BCP策定による効果は、事業の優先順位明確化や業務の効率化など ～

はじめに>>

近年、自然災害や情報セキュリティ事故など、さまざまなリスクによる企業活動への影響を想定し、企業活動を休止することなく、あるいは早期復旧させるなどして事業を継続させるため、予め防災・減災対策、災害発生時や発生後の対応措置などに対する重要性が高まっている。また、BCPがより効果的なものになるための地域との連携に関する議論が活発に行われている。

そこで、帝国データバンクは、事業継続計画(BCP)に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2017年5月調査とともに行った(当レポートは新潟県分)。なお、事業継続計画(BCP)に関する調査は、2016年6月調査に続き2回目。

※調査期間は2017年5月18日～31日、調査対象は新潟県446社で、有効回答企業数は246社(回答率55.2%)

調査結果(要旨)

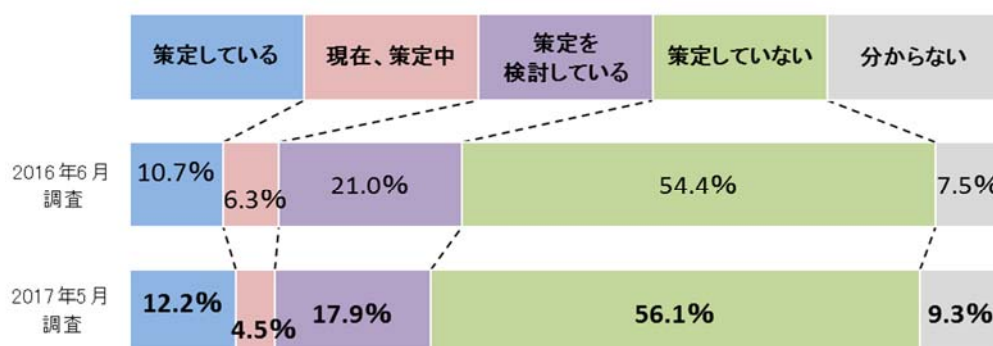
- 事業継続計画(BCP)の策定状況について、「策定している」企業は12.2%。「現在、策定中」「策定を検討している」を合わせても3分の1にとどまる
- 「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」企業のうち、事業の継続が困難になると想定しているリスクでは、「自然災害(地震、風水害、噴火など)」が76.5%で最高。設備の故障(50.6%)も5割超
- 事業中断リスクに備えて実施・検討していることは、「従業員の安否確認手段の整備」が82.4%でトップ。「情報システムのバックアップ」(70.6%)も7割を超えた
- BCP策定の効果について、「事業の優先順位が明確になった」が46.7%でトップ。「業務の定型化・マニュアル化が進んだ」(33.3%)、「業務の改善・効率化につながった」(23.3%)が続いた
- BCPを策定していない理由は、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が50.7%と5割を超えた。「策定する人材を確保できない」(26.8%)、「策定する時間を確保できない」(23.9%)などが続いた
- 地域との連携状況、「平時からの連絡体制の整備」が43.5%。「災害応援協定の締結」「災害時の物資の提供」(13.8%)などが続いた

1. 事業継続計画(BCP)、「策定している」企業は 12.2%にとどまる

自社における事業継続計画（BCP）の策定状況について尋ねたところ、「策定している」と回答した企業は 12.2%となった。また、「現在、策定中」（4.5%）、「策定を検討している」（17.9%）を合わせても 34.6%と 3 分の 1 にとどまり、BCPの策定が進んでいない実態が浮き彫りとなった。

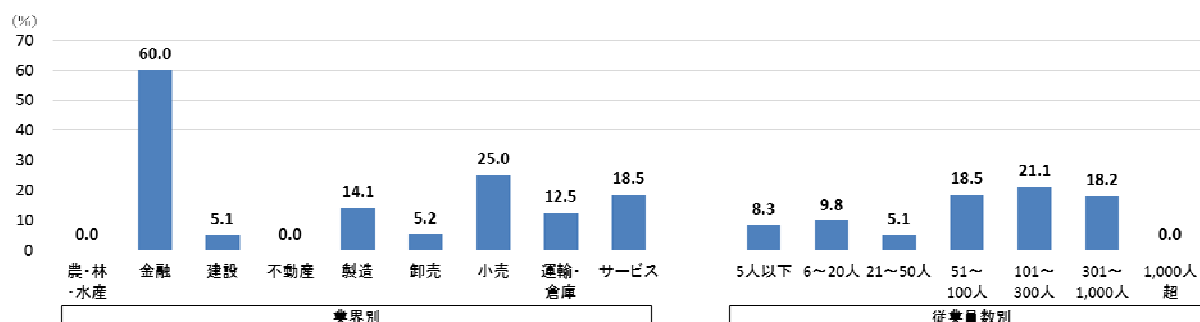
BCPを「策定している」企業を業界別に見ると、『金融』が 60.0%と最も高かった。以下、『小売』（25.0%）、『サービス』（18.5%）などが続いた。また、従業員数別では、従業員数 50 人を境に割合が大きく異なっており、業界や従業員数により策定状況に違いがある。

事業継続計画(BCP)の策定状況



注：母数は有効回答企業246社。2016年6月調査は252社

事業継続計画(BCP)を「策定している」割合 ～業界・従業員数別～



2. 想定リスク、「自然災害」が7割超でトップ

事業継続計画（BCP）について「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを回答した企業 85 社に対し、どのようなリスクにより事業の継続が困難になると想定しているか尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が 76.5% で最高だった（複数回答、以下同）。以下、「設備の故障」（50.6%）、「火災・爆発事故」（44.7%）、「情報セキュリティ上のリスク」（38.8%）、「自社業務管理システムの不具合・故障」（37.6%）などが続いた。

事業の継続が困難になると想定しているリスク （複数回答）

	全体	大企業	中小企業	小規模企業
1 自然災害（地震、風水害、噴火など）	76.5	94.4	71.6	70.0
2 設備の故障	50.6	50.0	50.7	70.0
3 火災・爆発事故	44.7	50.0	43.3	30.0
4 情報セキュリティ上のリスク	38.8	44.4	37.3	30.0
5 自社業務管理システムの不具合・故障	37.6	61.1	31.3	10.0
6 感染症（インフルエンザ、新型ウイルス、SARSなど）	31.8	27.8	32.8	40.0
7 製品の事故	29.4	38.9	26.9	20.0
8 取引先の倒産	28.2	11.1	32.8	30.0
9 物流の混乱	25.9	33.3	23.9	30.0
10 戦争やテロ	16.5	5.6	19.4	10.0
11 環境破壊	7.1	0.0	9.0	0.0
その他	1.2	0.0	1.5	0.0

注1：網掛けは、全体を5ポイント以上高い（低い）ことを示す

注2：母数は、事業継続計画（BCP）を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを回答した企業 85 社

規模別では、大企業が多くリスクを想定する傾向が見られる。とりわけ「自然災害」「自社業務管理システムの不具合・故障」などについてリスクと捉える傾向が強い。

事業の継続が困難になると想定しているリスク ～業界別～（複数回答）

	設備の故障	製品の事故	情報セキュリティ上のリスク	自社業務管理システムの不具合・故障	取引先の倒産	物流の混乱	火災・爆発事故	自然災害	感染症	環境破壊	戦争やテロ	その他	(N)
全体	50.6	29.4	38.8	37.6	28.2	25.9	44.7	76.5	31.8	7.1	16.5	1.2	(85)
農・林・水産	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	(1)
金融	66.7	0.0	66.7	66.7	0.0	0.0	33.3	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	(3)
建設	50.0	25.0	25.0	50.0	33.3	16.7	16.7	75.0	0.0	8.3	0.0	0.0	(12)
不動産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(0)
製造	60.6	39.4	30.3	21.2	33.3	33.3	60.6	78.8	36.4	9.1	15.2	3.0	(33)
卸売	20.0	20.0	46.7	40.0	33.3	33.3	40.0	66.7	26.7	13.3	33.3	0.0	(15)
小売	20.0	0.0	20.0	80.0	40.0	40.0	60.0	80.0	20.0	0.0	20.0	0.0	(5)
運輸・倉庫	66.7	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	(3)
サービス	69.2	38.5	61.5	38.5	15.4	7.7	46.2	84.6	46.2	0.0	15.4	0.0	(13)
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(0)

注：網掛けは、全体以上を表す

3. 事業中断リスクへの備え、「従業員の安否確認手段の整備」が82.4%でトップ

BCPについて「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを回答した企業85社に対し、事業が中断するリスクに備えてどのようなことを実施、あるいは検討しているか尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」が82.4%でトップとなった（複数回答、以下同）。また、「情報システムのバックアップ」

事業中断リスクに備えた実施・検討内容（複数回答）

(%)				
	全体	大企業	中小企業	小規模企業
1 従業員の安否確認手段の整備	82.4	72.2	85.1	100.0
2 情報システムのバックアップ	70.6	88.9	65.7	50.0
3 事業所の安全性確保（建物の耐震補強、設備の転倒・落下対策など）	47.1	66.7	41.8	30.0
4 災害保険への加入	35.3	33.3	35.8	20.0
5 調達先・仕入先の分散	32.9	33.3	32.8	20.0
6 代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	20.0	16.7	20.9	20.0
7 生産・物流拠点の分散	15.3	16.7	14.9	10.0
8 業務の復旧訓練	15.3	22.2	13.4	0.0
9 予備在庫の確保	10.6	5.6	11.9	10.0
10 事業中断時の資金計画策定	10.6	11.1	10.4	20.0
11 物流手段の複数化	7.1	5.6	7.5	0.0
その他	3.5	0.0	4.5	0.0

注1：網掛けは、全体を5ポイント以上高い（低い）ことを示す

注2：母数は、事業継続計画（BCP）を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを回答した企業85社

（70.6%）も7割を超えたほか、建物の耐震補強や設備の転倒・落下対策などの「事業所の安全性確保」（47.1%）、「災害保険への加入」（35.3%）、「調達先・仕入先の分散」（32.9%）が続き、いずれも3割超となった。

4. BCP策定の効果、「事業の優先順位が明確になった」が46.7%でトップ

BCPを「策定している」と回答した企業30社に対し、策定したことによりどのような効果があったか尋ねたところ、「事業の優先順位が明確になった」が46.7%でトップとなった。「業務の定型化・マニュアル化が進んだ」（33.3%）、「業務の改善・効率化につながった」（23.3%）、「取引先からの信頼が高まった」（20.0%）も上位にあがった。

事業継続計画（BCP）策定の効果（複数回答）

(%)				
	全体	大企業	中小企業	小規模企業
1 事業の優先順位が明確になった	46.7	25.0	50.0	50.0
2 業務の定型化・マニュアル化が進んだ	33.3	50.0	30.8	50.0
3 業務の改善・効率化につながった	23.3	50.0	19.2	0.0
4 取引先からの信頼が高まった	20.0	25.0	19.2	0.0
5 顧客が拡大した	10.0	0.0	11.5	50.0
6 調達コストの削減につながった	10.0	0.0	11.5	0.0
7 在庫の適正化につながった	10.0	0.0	11.5	0.0
8 調達先・仕入先が拡大した	6.7	0.0	7.7	0.0
9 実際の事業トラブルに遭遇し適切に対応できた	3.3	0.0	3.8	0.0
その他	16.7	0.0	19.2	0.0

注1：網掛けは、全体を5ポイント以上高い（低い）ことを示す

注2：母数は、事業継続計画（BCP）を「策定している」と回答した企業30社

企業からは、「まだ効果は感じていない」（機械製造）との声が聞かれる一方で、「トラブル発生時の対処法が明確になった」（ソフト受託開発）や「災害発生時等のリスク意識が高まった」（化学製品製造）といった声もあった。

5. BCPを策定していない理由、

「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が 50.7%でトップ

BCPについて「策定していない」企業 138 社にその理由を尋ねたところ、

「策定に必要なスキル・ノウハウがない」と回答した企業が 50.7%で最も多かった。また、「策定する人材を確保できない」(26.8%) や「策定する時間を確保できない」(23.9%) など、人材や時間の不足によってBCPを策定できないと考えている企業も少なくない。さらに、「書類作りでおわってしまい、実践的に使える

計画にすることが難しい」(23.9%) といった、より実効性を伴う内容とすることに不安を抱いている様子もうかがえる。「必要性を感じない」(23.9%) や「自社のみ策定しても効果が期待できない」(21.0%) も 2 割を超えた。

BCPを策定していない理由(複数回答)

	(%)
1 策定に必要なスキル・ノウハウがない	50.7
2 策定する人材を確保できない	26.8
3 策定する時間を確保できない	23.9
4 書類作りでおわってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	23.9
5 必要性を感じない	23.9
6 自社のみ策定しても効果が期待できない	21.0
7 策定する費用を確保できない	13.0
8 ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	10.1
9 策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	4.3
10 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	2.9
その他	1.4

注：母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」と回答した企業138社

6. 地域との連携、「平時からの連絡体制の整備」が 43.5%でトップ

近年、BCPがより効果的なものとなるためには、地元自治体や住民、域内他

企業との連携が重要な要素になるという地域連携BCPに関する議論が活発に行われている。そこで、地域との連携についてどのようなことを行っているか尋ねたところ、「平時からの連絡体制の整備」が 43.5%で最も高かった。以下、「災害応援協定の締結」「災害時の物資の提供」(13.8%)、「災害時の従業員派遣・ボランティア支援活動」(11.8%) などが続いた。

地域との連携状況(複数回答)

	(%)
1 平時からの連絡体制の整備	43.5
2 災害応援協定の締結	13.8
3 災害時の物資の提供	13.8
4 災害時の従業員派遣・ボランティア活動支援	11.8
5 平時からの協議会等の設置	8.9
6 災害時支援の実践のための合同訓練	8.1
7 地方公共団体等のシンポジウム・避難訓練	7.7
8 災害時支援企業登録	7.3
9 災害時相互情報交換方法の取り決め	6.9
その他	16.3

注：母数は、有効回答企業246社

まとめ

大規模地震や台風、豪雨災害、あるいは伝染病や戦争・テロ、不正アクセスなど、緊急事態が発生した時に事業を継続させるための計画である「事業継続計画（BCP）」の策定に対する重要性が高まっている。しかし、すでにBCPを策定した企業の割合は1割強にとどまっており、BCP策定が必ずしも進んでいない実態が浮き彫りとなった。BCPを策定・検討するなかで想定するリスクは、自然災害のみならず、設備の故障や火災・爆発事故などを想定している企業も多い。

BCP策定による効果では、事業の優先順位の明確化や業務の定型化・マニュアル化による効率性の向上などが大きな効果となっている。しかしながら、策定に必要なノウハウやスキルの不足のほか、時間や人材の獲得が困難なことなどが、BCP策定におけるハードルとして立ち塞がる。さらに、地域連携BCPに対する議論の活発化は事業継続において地域との関わりが重要であることを示しており、BCPが効果を持つために自治体との連携も欠かせないといえよう。

企業からは、「業種ごとの雛形や他社成功事例があると、より内容の濃いものが作成できると思う」（情報サービス）や「自然災害や社内設備の復旧などはなんとかするが、柏崎の原発に非常事態が発生したら逃げるしかない。国としてリスクを取り除いて欲しい」（鉄鋼・非鉄・鉱業）などの声が聞かれるように、BCPの策定を推進するためには、各企業がBCPに対する意識を高めるとともに、行政側のサポートも重要な要素となろう。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 新潟支店 担当：目黒

TEL 025-245-5606 FAX 025-241-9019

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。